

アベノミクスは日本の基本問題を解決するか？

Will Abenomics resolve fundamental issues of Japan ?

富家友道

TOMIIE, Tomomichi

要旨

本論は、アベノミクスが80年代のバブルの崩壊以来の累積した日本の基本問題に適切に対応したものになっているかを検討する。現在の課題を明確にするため、リーマンショック後の世界の状況、我が国の失われた20年の課題、今後の世界情勢等について認識を明確にし、それらが示唆する日本の基本問題に対しアベノミクスが問題の根本を理解し適切にアドレスしているかを評価する。現状の認識として、日本銀行による市場における金融緩和は目的通り機能しているが、財政投資の分野や成長戦略については極めて短期的な視点での対応にしかっていないものと考えられる。

Keyword

アベノミクス、日本の基本問題、通貨戦争
Abenomics, Fundamental Issues of Japan, Currency War

1. 問題意識

本論は、現在進行中のアベノミクスが日本の基本問題に適切に対処しているかについて検討する。アベノミクスは、過去20数年間にわたる低成長等の結果として脆弱化した我が国経済を活性化し、今後継続的な成長路線に導くため金融政策、財政政策と成長戦略からなる3本の矢を政策ミックスとして提唱しその実施過程にある。政権発足後約2年を経て金融政策や財政政策の効果として為替レートの調整、株価の回復等一定の成果が出ている状況であるが、一方で、今後の継続的な経済発展を支える中核となる成長戦略については評価が分かれている。こうした評価の大多数は、従来通りの一過性の対策としての有効性を議論する中途半端な評価であったり、既得

権益を代表する陳腐な議論であったりと本来の我が国の将来を明確に描くビジョンを基にしたものとなっていない。成長戦略の中核となる施策は規制緩和等の既得権益を打ち破り新たな成長に必要な社会基盤を再定義するとともに社会基盤の構造変化に対応した制度の最適化を意図するものであるべきであるが、それらの政策ミックスの意図する方向が現状の世界情勢の中での我が国の状況や進むべき方向を考えた場合適切なものとなっているか、更にその方向に進む上で必要・充分なものになっているかについての検討が必要と考える。本論ではこうした問題意識に基づき、まず現在の世界の状況を理解する視点を提供し、その視点から我が国の基本問題を明確にするよう検討を行う。更に、その認識の下で現在進行中のアベノミクスの評価を進めることとす

る。

2. リーマン後の世界

1) Dystopia

リーマン後の世界を言い表す言葉として World Economic Forum (いわゆるダボス会議) の Global Risk 2012は“Dystopia”と 言い表している。具体的には各国のエリート がよかれと考え実施した政策が全て裏目に出 るという意味で、ユートピアの逆の意味の造 語であると考えられる。米国での IT バブル 崩壊後の金融緩和、情報技術の進展による生 産性の向上やグローバル化により世界経済は 表面的に順調な成長を遂げ、特に BRICS と 呼ばれた新興国が顕著な経済成長を達成した。 しかしながら、こうした成長は各国の所得格 差等の基本問題を解消することはなくそれを 温存ないしは拡大し、大多数の貧民層は将来 生活水準が改善するという期待のみをインセ ンティブとしていた。こうした状況のもとで、 リーマンショックによるバブルの崩壊は、成 長により糊塗されていた解消されない格差等 の課題が失業者の増大等により改めて先鋭化 し、“アラブの春”や“Occupy Wall Street” 等の直接行動となって噴出した。新興国にお いては結果として既得権益者が政治的ポジ ションを失う等の今後の展開を想定する上で 重要な変化が実現した。一方で成熟国におい ては、IT バブル崩壊後の金融緩和によって 覆い隠されていた所得格差、財政赤字、社会 保障の崩壊等の問題が一気に顕在化するとと もに、欧州では国家財政を超えるような金融 セクターの損失の顕在化により、回復不能と 思えるほどの経済崩壊が現実化しつつあるよ うに見える。まさに社会を覆う雰囲気は Dystopia そのものとなっている。こうした

課題は景気の循環からくるものというより、 現在の福祉社会等の修正資本主義の一つの限 界によるものであり、格差の是正や社会保障 の再構築には社会契約の見直しが必要とされ るレベルの問題の規模になっているものと考 えられる。我が国においても、米国のような 格差はないとしても、若年者のフリーター等 の非正規労働者の貧困化とその固定化、結果 としてのスキルの低下は更なる生産性の低下 をもたらす長期的な問題になる。労働人口減 少化でのこうした雇用の質の低下は、知的労 働が可能で一定の教育水準の労働力を活用す ることができない現状の産業に問題が生じて いることを示唆するとともに、規格化された 大量生産にオーバーフィッティングしている 雇用制度や社会保障制度、教育制度等に根本 的な変革が必要になっていること、つまり現 状の制度の基本的考え方自体の変革の必要性 を示唆するものと考えられる。

2) ヨーロッパのグローバルパワーからの脱 落

ヨーロッパは東西冷戦終了に伴いグローバ ルパワーから脱落し、リーマン後のアラブの 春等を通じ旧植民地への既得権を失いつつあ るようだ。日米同様の成熟資本主義国として の共通の問題を抱えるとともに、バブルの崩 壊による損失の規模が国家財政を超える参加 国の対応等を考えれば、現状の経済状況は日 本の失われた20年以上に深刻な状況と考える 必要がある。

3) 中国の混乱

中国はこれまでの高度成長段階が終了する 一方で、一人当たり所得等が先進国の水準に 達しないという構造問題に直面している。足

アベノミクスは日本の基本問題を解決するか？

下のバブル崩壊の処置を間違えると、成長性の維持が困難となり、貧困層の不満の高まりや少数民族問題等の複合的な問題の結果共産党政権の正当性が問われる事態を警戒する必要がある。

4) 米国のシェール革命

米国は90年代以来のIT革命により組織のフラット化等が進展し白人中間層の没落が顕著に見られるようになった。ごく少数の富裕層への所得の集中とこうした中間層の貧困化による格差の拡大が“Occupy Wall Street”をもたらす要因であるが、リーマン危機への対応にあたり政治指導者が金融エリートを救済したと捉えられていることで社会的不公正への不満が社会の不安定化の原因となっているといわれている。一方で、シェールオイル／ガスによるエネルギーコストの低下による景気の回復と、それに伴う生産拠点の周辺国への再構築により北米の景気は当面明るい。

しかしながら、こうした生産拠点の再構築等を原因とし、既に移民の減少（純流入の減少）が始まっており、長期的には現在の米国の国家としてのビジネスモデルの見直しの検討が必要になるものと考えられる。

5) 日本

我が国ではリーマンショックの原因であるサブプライム債券による金融機関等の直接的な損失は一部の金融機関をのぞけば軽微であった。これは、不動産バブルの経験からの金融機関の保守的かつリスク回避的な行動をとったこと、導入中であったバーゼルIIにおける証券化商品の取り扱いに対する本邦の金融当局の厳格な姿勢に起因するものとか考えられる。一方で、米国の金融緩和による経

済成長により不動産バブル以来の基本問題への対応は不十分である。本論でアベノミクスが対応することが必要と考える問題の性格はこうした意味における基本問題ととらえることとする。次項では、こうした視点で我が国の基本的な問題を確認してゆくこととしたい。

3. 日本の基本問題

1) バブルの崩壊以来の日本の課題

前記のGlobal Risk 2012は成熟資本主義国での問題としてデモグラフィックス、財政赤字、年金等の社会保障の破綻、所得格差、都市化の行き過ぎ等が指摘されている。我が国では既に人口の減少が始まる他、既に十分拡大している財政赤字等の点でこうした課題を先取りしている課題先進国になっているのが現状である。

こうした基本的な問題は80年代にそれまでの高度経済成長が終焉し成熟資本主義国へと転換した際に既に予見されていた。それ以後の不動産バブルとその崩壊に伴う銀行危機とその処理により我々は失われた20年を経験することになるが、基本問題を考える上で高度成長に過剰適応した社会インフラや制度についての検討を進めることが重要なスタートポイントになるものと考えられる。

我が国においては、銀行危機の処理過程で、不良債権となった銀行の融資の処理を通じ国内産業の生産性向上に向けた再編の機会があり、2001年にはこうした処理を進める目的で産業再生機構等が設立されたが主要業種の企業の集約の速度は緩慢で結果として半導体等の資本集約が必要な業種で国際競争力を喪失することとなった。グローバル化の進展により競争ポジションの維持にはグローバルシェアの維持が必要となっていることから、企業

の集約や資本の集中などによる競争力の維持が必要である。現状の制度では、こうした企業再構築のインセンティブを構成する方向ではなく雇用法のように再構築を阻害するような制度となっているのが実情である。

2) グローバル競争での日本のポジション

一方、今後の国家としての競争力は現状のグローバル分業での生産体制の進展を考えるとより一層の知識資産の合理的な管理の基盤を検討すべきと考えられる。

我が国の競争力の源泉は、最近のIPS細胞等に見られる革新的な発見や発明によるものと生産現場での経験的ノウハウの蓄積体系化による生産技術の2つの面がある。最近の3-Dプリンターの発展のもとでグローバル分業の生産体制を考えれば、こうした生産技術の体系的蓄積という知識の体系化とその再利用のノウハウが今後の知識社会での重要な競争力の源泉になるものと考えられる。こうした知識の体系化は単に一企業内での閉鎖的利用を前提としたものではなく、社会基盤として世界中の個人・企業が利用でき、体系化された知識が適切にプライシングがなされ正当な取引での売買を可能とすることが必要である。我が国はこれまで金融システムはじめ、こうした社会インフラのデファクトスタンダードとするべき制度の構築で先導的役割を果たすことができなかった。今回が、最低限の国力が有り、こうした世界標準を世界に提唱するラストチャンスと考え世界に貢献すべきである。

4. テクノロジーの進化

ここで科学とテクノロジーの進化について

一説を設け触れる目的は、例えば過去において蒸気機関の発明等の科学技術の進展が生産関係の変革の契機となるという意味で重要である点、更に最近の生命科学や理論物理学の進展は我々の認識そのものに大きな変革をもたらす可能性があると考えからである。

1) 情報科学

現状のIT技術は既に個人がスマートフォン等で自由に相互間の情報のやり取りができるレベルに有る。こうした情報の共有の進展がアラブの春が各国に波及した重要な原因であると考えられている。情報技術の進歩はこれまで社会のエリート層のみが知り得る情報の幅広い国民への共有化を可能とする、つまり社会の情報の非対称性を解消する極めてエポックメイキングな技術進歩であったと考えられる。

情報技術のこうした進展は前記の知識基盤を構築する上で極めて重要な要因である。

知識基盤として必要な条件は、生産技術等のプログラムや知識が情報として体系的に蓄積でき、必要に応じ利用可能で、プライシングメカニズムに従いその知識の全部または一部が売買でき、売買した結果の代金の受け渡しが保証されることが必要である。現状の情報基盤はサイバーアタック等の不正が可能である状況ではあるが、国家の枠を超えこうした知識の売買や部分的な追加やそれに対する課金等の制度が整備されれば技術的な問題を解決することにより実現可能となってきている。

また、最近のビットコインをはじめとしたクリプトカレンシーにおいては、現状の各国中央銀行をハブとした決済システムを介すことなく24時間365日世界中どこでもインター

ネットが接続可能な場所で直接当事者間の決済ができる。知識基盤の権利の保全と適切なプライシングによる売買の確保と、権利の受け渡し乃至は課金が可能になれば世界中の個人や企業が安心して利用できる社会インフラとすることができる。情報技術の進歩により熟練技能工のスキルや生産技術、更には知識を人に依存するものではなく外部化し、蓄積再利用することが可能となった。今後、こうしたスキルや知識の取引や生産への直接利用の生産性が国家の生産性を決定つけることになるものと考えられる。さらにこうした社会インフラにより現状の生産体制や企業組織が転換することになると考えられる。

2) 生命科学

最近のIPS細胞の研究の進展は、人間による生命のマニピレーションを技術的には可能にする極めて革新的な技術である。この技術の進展は様々な面で我々の倫理観に重要な影響を与えることになると考えられる。例えば、人口の減少に耐えかねクローン人間を作成したが不要になった時点で処分できるか？戦場での戦闘要員としてクローン人間を生産できるか？等の疑問にこれから回答してゆかねばならなくなる。

3) 理論物理学

最近の超膜理論とビッグバンの研究の進展から、我々の宇宙が唯一のユニバースなのか、無数の平行宇宙が存在するマルチバースなのかの議論がなされている。仮にマルチバースであるとすると現状観測している様々な定数、例えば宇宙定数等が単に我々が生存するこの宇宙固有のもので各宇宙で異なるものなのか、さらにその視点では、我々の認識に基づく現

状の理論体系は我々に依存するもの、つまり人間原理が議論されている。現状の科学の進展は我々の基本的な認識においてコペルニクス的転換を求めることになるかもしれない。

5. 地政学の視点

1) マネタイゼーション

リーマンショック後米国は量的緩和により資産調整の痛みの緩和を進めている。ユーロ圏においても程度の差こそあれ同様の金融緩和を実施し大量の通貨を発行している。これまで日本銀行は金融緩和を実施したとは言え米国等との比較で相対的には抑制的な緩和であった。その結果として円高傾向が続いていたものと考えられる。マクロ経済理論から見るとこうした大胆な金融緩和はインフレを招き経済の混乱をもたらすと考えられているが、短期的視点では市場は美人コンテストの場であり、实体经济に大きく先行した結果を招くものとなっている。我が国ではゼロ金利をはじめとした金融緩和を実施するにもかかわらず米国ドルと比較し円高傾向が継続したのはファンダメンタルとしての経済実態が問題となる以前に、こうした市場の美人コンテストの結果であると考えられる。これらに対応し金本位制では困難であった操作が行われており、“通貨戦争”と捉えられている。米国の大規模な緩和やそれに追随するユーロ圏に比較し我が国の対応が中途半端なものであったことが市場の歪みを招いたものと考えられる。

2) ヨーロッパのグローバルパワーからの脱落と植民地主義

欧州圏の経済状況は一次の危機からは脱したといわれているとは言え必ずしも改善している訳ではない。欧州圏は2つの困難に直面

しているものと考えられる。第一はアラブの春以後の欧州諸国の旧植民地における政変により、これまで維持してきた既得権益を喪失したものと考えられる点である。特にアフリカの資源国に対しこれまで様々な形で関与してきたものが、政変により変質してきているのではないかと推測される。

第二の困難はタックスヘブンの解体である。従来こうした旧植民地との取引や富裕層の資産はタックスヘブンで維持されてきた、1999年以来のタックスヘブンへの介入や米国の FATCA の本年の実施によりタックスヘブンが解体の過程に有ると言える。

欧州各国は元々の低生産性に加えこれまで500年あまりの期間の繁栄の基盤であった2つの仕組みを失ったことで、今後当分の間経済が再生することは無いのではないかと考えられる。

3) 米国経済

米国経済は、既に述べたようにシェールオイル・ガスによるエネルギーコストの大幅な低下や輸入依存が不要となったことの恩恵を受け極めて順調な回復基調となることはほぼ確実である。一方で、冷戦後のロシアの崩壊により一極化した世界情勢を自前で切り盛りするだけの経済力を確保することは困難である。更に対中国で核兵器のバリティーが成り立ちつつあり、その面でも米国の地位の相対化がすすんでいる。一方で、ロシアや中国が米国と対峙し覇権を主張することも困難である。こうした環境認識の下で我が国は米国との同盟は維持するとしてこれまでの米国完全依存・米国の核の傘依存の体勢では自国の安全保障が成立することが困難となり通常兵器での戦闘を想定せざるを得ない状況に有るこ

とを確認しなければならない。

4) ロシア

最近のウクライナ情勢等を見るまでもなく、ロシアはコーカサス等の旧ロシア圏に対する影響力の強化を企図した行動を開始しているように見える。一方欧州圏へのエネルギー輸出が外貨獲得の主要な源泉となっていることから欧州との対立が先鋭化している訳ではない。

5) 中国

中国はこれまでの不動産投資により経済成長を支えるような経済情勢の維持が困難になり問題が拡大しているようである。国内問題として少数民族の不満の増大と濃経済成長の低下による人民の不満が政権の正当性を問うことに向かうリスクを秘めている。仮に経済混乱に起因する政治的混乱が発生した場合、現状の欧州圏でアフリカ等からの大量の難民流入が社会不安を招いていることと同様の状況が発生する可能性がある。逆に中国の政治混乱は中国人の優秀な科学者・技術者の海外への流出の可能性も検討に値する。

6. アベノミクス

1) 社会インフラ

前記のように、我が国の産業の戦略な再生には知識社会のインフラの整備が不可欠であるものとする。特に技術的には既に可能である知識やスキルの蓄積再利用の基盤は重要であるが、それらに対するプライシングと移転、権利の保全については、それらを整備するインセンティブが作用する制度について検討する必要が有る。仮にアベノミクスが成長戦略を標榜するならば、既に目の前にあるビッ

アベノミクスは日本の基本問題を解決するか？

グデータの活用等について制度整備をすることは必要とは言え既に時機を逸している。むしろより本質的な知識社会のインフラ整備について企図すべきではないか。

こうした知識社会の発展には個人の多様性の担保や政治的自由の保障等の考慮が重要である。ここでの論点としては大量生産の為に設計された画一教育の問題、終身雇用のワークスタイルから脱却することが可能な雇用制度や社会保障の問題、政治混乱から我が国に居場所をもとめる非日本人の権利の実効的保証等の問題に対応することが必要ではないか。アベノミクスでは、現場の弥縫策としての施策は検討されているが、継続的な競争力の源泉である知識社会のモデルとして、東京が米国西海岸の次の中心都市となる為に必要な施策が検討されていないことが気付きである。

2) 社会システム

上記の視点での社会インフラの生成を推進し定着するには、現状の既得権益者である大企業の再編のインセンティブ作りから始まり、教育、雇用更には外国人の保護の実効性にかかる社会システムの再設計が必要と考えられる。現状の制度は既に従事者がいなくなりそうな農業分野での改革は意図されているが、知識社会の成立に必要な制度といった基本問題には正しくアドレスしていないようだ。例えば雇用制度についてみれば、知識労働者が複数企業と契約し雇用されると行った今後のワークフォースのあり方とは無関係に単にこれまで制約があった非正規雇用に緩和するのみで、結果として知識社会に向けて知的労働者が再編成されることにインセンティブを与える制度になっているようには見えない。単に非正規であるなら、非正規労働者は解雇

権オプションを企業側にうっていることから正規雇用の労働者に対し同一職種であればオプション料分の報酬の追加を法制化すべきではないか。労働の成果に対する対価についての同一化と雇用の条件に伴うオプションの帰属、退職金や年金等の現在価値等の全ての条件を適切化できるように法を整備するとともに、年金、健康保険等の制度の担い手の再構築を進めることが必要になっているのではないか。

3) グローバルポジション

地球儀を俯瞰する外交・世界戦略を標榜しこれまで重要性がありながら必要な対応をとっていなかった国々とのコミュニケーションを開始したことは評価できる。一方で、我が国の外交上の基本理念等をわかりやすく明確化していないところが残念である。我が国は民主主義国として自由主義的な理念を欧州、米国等と共通の価値観として共有すること自体は表明されているが更に踏み込んだ原則等を示すことが外交上の我が国の立ち位置を明確にする上で重要である。特に我が国が紛争にどのような原則で対応するのか。経済援助に対し、単に金銭のかつひも付きの援助ではなく相手国に対する技術移転等についての我が国の考え方は何かと行った点について我々のプリンシプルを明示することが我が国のイメージ作りのため重要である。